

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、消費増税前の駆け込み需要や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われるものの、米国や新興国経済の先行き不透明感を受けた外需の動向や需要先食いの影響を見極める必要がある。
米国経済	米国経済は、春先にかけて再び回復基調を強めると見込まれるものの、寒波の影響度合いについて不透明感が強いことや新興国経済に対する懸念が依然として根強いと考えられることから、先行きの下振れリスクは高まっていると考えられる。
短期金利	短期金利は、3月は期末要因により資金需要が強まりやすい時期ではあるものの、金融機関の資金余剰感は強いことから足許の資金を調達する動きは限定的になると思われ、落ち着いた展開が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、国内景気の持続的な回復が見通しづらいことや海外景気の先行き不透明感の強まりを背景に低位での推移が想定されることに加え、投資家の債券買い需要の顕在化を通じた金利の低下余地を探る展開も視野に入れる必要がある。
株式市場	国内株式相場は、日銀の追加緩和期待や米国の金融緩和長期化観測などを背景に徐々に底堅い動きになると予想するが、新興国経済や増税後の国内経済に対する不透明感が残るなかで、持続的な上昇にはつながりづらいと思われる。
為替市場	ドル/円相場は、日本の貿易赤字の拡大や中長期的な日米金利差の拡大に対する思惑から急速な下落は想定し難いものの、足許では米国経済に対する先行き不透明感や新興国市場への懸念を背景に弱含みの動きが続くと予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.220%	0.220%	0.220%	0.180~0.230%
新発10年国債	0.600%	0.740%	0.620%	0.550~0.700%
日経平均	15,661	16,291	14,914	14,000~15,500
ドル/円相場	102.44	105.31	102.04	99.00~104.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が2月17日に発表した2013年10～12月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、実質GDPは前期比+0.3%（年率換算+1.0%）と、4四半期連続でプラス成長となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別に見ると、個人消費などの内需が+0.8%（年率寄与度+3.2%）と底堅い動きが続いていることが示された一方で、輸出などの外需は0.5%（年率寄与度2.2%）と依然として低迷していることが示された。

主要項目別にみると、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費が前期比+0.5%、住宅投資が同+4.2%と内需の押し上げに寄与した一方で、公共投資は同+2.3%と、12年度補正予算による押し上げが一段落したことなどを背景に減速の動きがみられた。また、外需に関しては輸出が同+0.4%と2四半期ぶりにプラスに転じたものの、伸びは小幅なものにとどまっており、今後は輸出の動向に注目が集まると考えられる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、緩やかな回復が続くと考えられる。

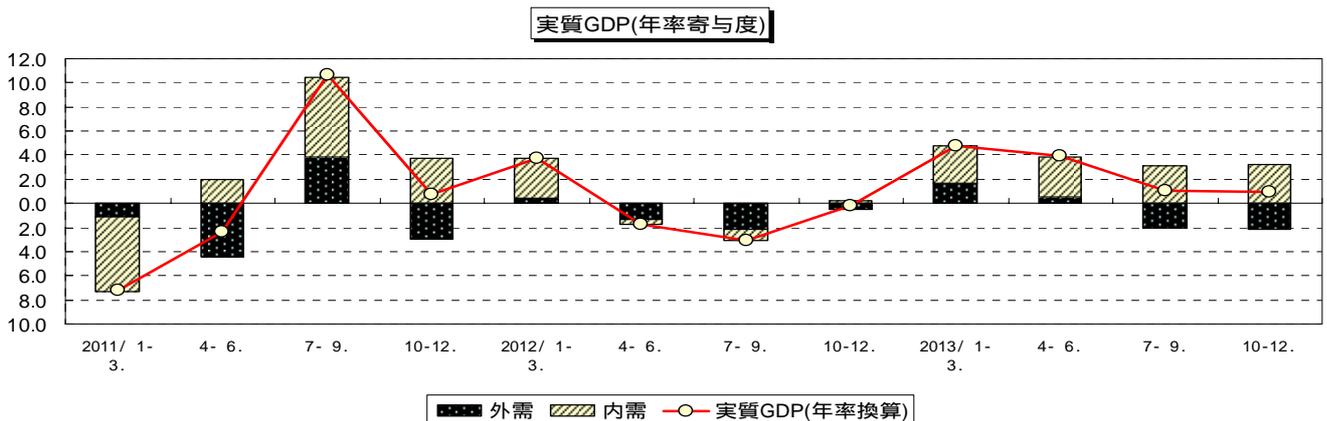
生産面では、12月の鉱工業生産指数は前月比+0.9%と2ヵ月ぶりに上昇し、先行きに関しても1月、2月ともに上昇が見込まれている。1997年4月の消費税率引き上げの際に駆け込み需要の動きがみられていたことから、今回についても同様の動きが期待されており、2013年度中にかけては企業の生産活動は回復の動きが続くと思われる。一方、海外経済の先行き不透明感の強まりを背景に外需が低迷していることや、駆け込み需要の反動に対する懸念が強まっていることから、春先にかけての下振れリスクには注意を要すると考える。

需要面においても、旺盛な駆け込み需要や緩やかな雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きが続くと見込まれる。企業業績の改善を受けて設備投資意欲が高まりつつあることも需要サイドを押し上げると期待されるものの、住宅市場の一部ではすでに受注の減速がみられており、生産面と同様に駆け込み需要の反動への警戒感は強まっていると思われる。

足許では、米国経済の減速や新興国市場への警戒感などを背景に不透明感が強まっているとみられる。外需の回復の遅れが国内経済の重しとなる面もあると考えられることから、先行きについては駆け込み需要の反動に加え、海外経済の動向にも注意を払う必要があると考える。

国内金融政策

日銀は2月17、18日の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持と、貸出支援基金の規模を2倍に拡大し、期限を1年間延長することを全員一致で決定した。国内経済の先行きについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも「基調的には緩やかな回復を続けていく」と従来の見通しを据え置いた。次回は3月10、11日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM製造業景況指数は前月比 5.2ポイント低下の51.3となり、非製造業景況指数は同+1.0ポイント上昇の54.0となった。両指数とも景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回ったものの、製造業での落ち込みが確認される内容となった。

雇用に関しては、1月の失業率は6.6%と2008年10月以来の水準まで低下するなど改善の動きがみられたものの、非農業部門雇用者数は前月比+113千人と市場予想を下回る結果となった。前月に続き、寒波の影響などを背景に足許では雇用者数の伸びの鈍化がみられている。

個人消費については、1月の小売売上高は同 0.4%と2ヵ月連続で減少した。昨年12月分についても下方修正されており、寒波の影響が消費活動を下押ししていることが示された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、寒波の影響を受けて、年明け以降に発表された経済指標に鈍化の動きがみられていることなどから、先行きの不透明感が強まっていると考えられる。

生産面では、1月の鉱工業生産が前月比で6ヵ月ぶりに低下するなど足許で減速の動きがみられており、特に製造業については、前月比 0.8%と2009年5月以来の大幅な減少となった。企業景況感に関しても、製造業を中心に大きく下振れする動きとなっており、当面はやや軟調な動きが継続する可能性が高いと考えられる。

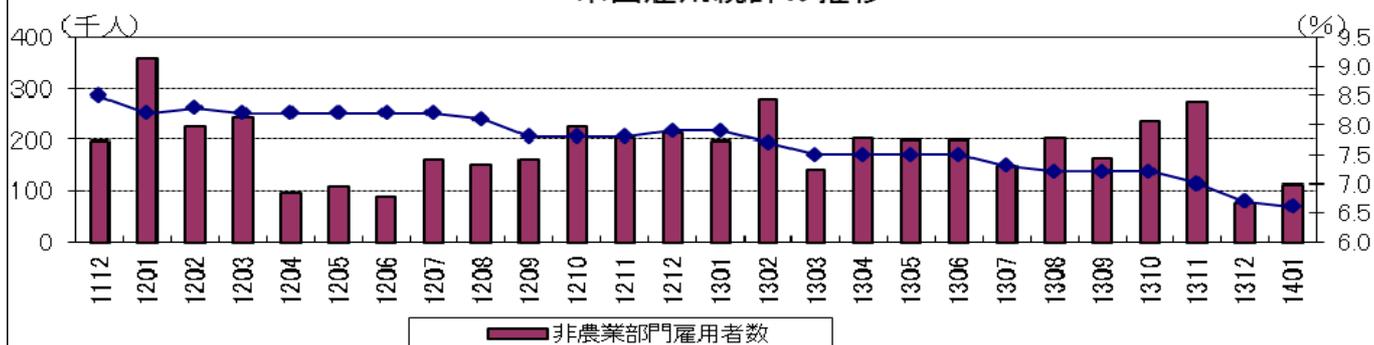
需要面に関しても、寒波の影響を受けて減速の動きが継続すると考えられる。悪天候を背景に小売などを中心とした個人消費が低迷したと思われることや雇用・所得環境についても伸び悩む動きがみられていることなどから、先行きについては弱気な見方が強まっていると思われる。一方で、消費者マインド自体には大きな落ち込みはみられていないことから、天候の回復に伴い、消費が徐々に上向く可能性も考えられる。

寒波の影響は一時的なものにとどまるとの見方から、春先にかけて米国経済は再加速するものと考えられる。しかし、影響の度合いについては不透明感が強いことに加え、中国をはじめとした新興国景気の減速が意識されていることなどから、先行きの下振れリスクについては注意する必要があると思われる。

米国金融政策

FRBは1月28、29日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買入規模を月額750億ドルから650億ドルに縮小することを決定し、景気判断については、「複数の四半期にわたって上向いている」との認識を示した。また新議長として就任したイエレン議長は2月11日の公聴会において、「最近の国際金融市場の変動を注意深く見ている」としつつも、量的金融緩和の縮小を継続するとの方針を示した。次回は3月18、19日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。2月は例年コール市場での自行の調達可能額を確認するラインチェックを実施する金融機関が多く見られ、O/N金利はやや強含む場面も見られた。一方で中旬の年金入金などにより金融機関の手許資金は潤沢で、実需の資金調達は限定的なものとなり落ち着いた展開が継続した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。日銀は、期間3ヵ月の固定金利方式のオペによる資金供給を継続して実施したものの、金融機関の資金需要は弱く、応札額が入札予定額に満たない札割れが継続した。インターバンク市場で3月期末を越える期間の資金を調達する動きも限定的であった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、2月の日銀金融政策決定会合で貸出支援基金を拡充する決定がされたことを受け、短期金利に一段と低下圧力が強まるとの見方から0.22%から0.21%台へ低下した。

(2) 中期的見通し

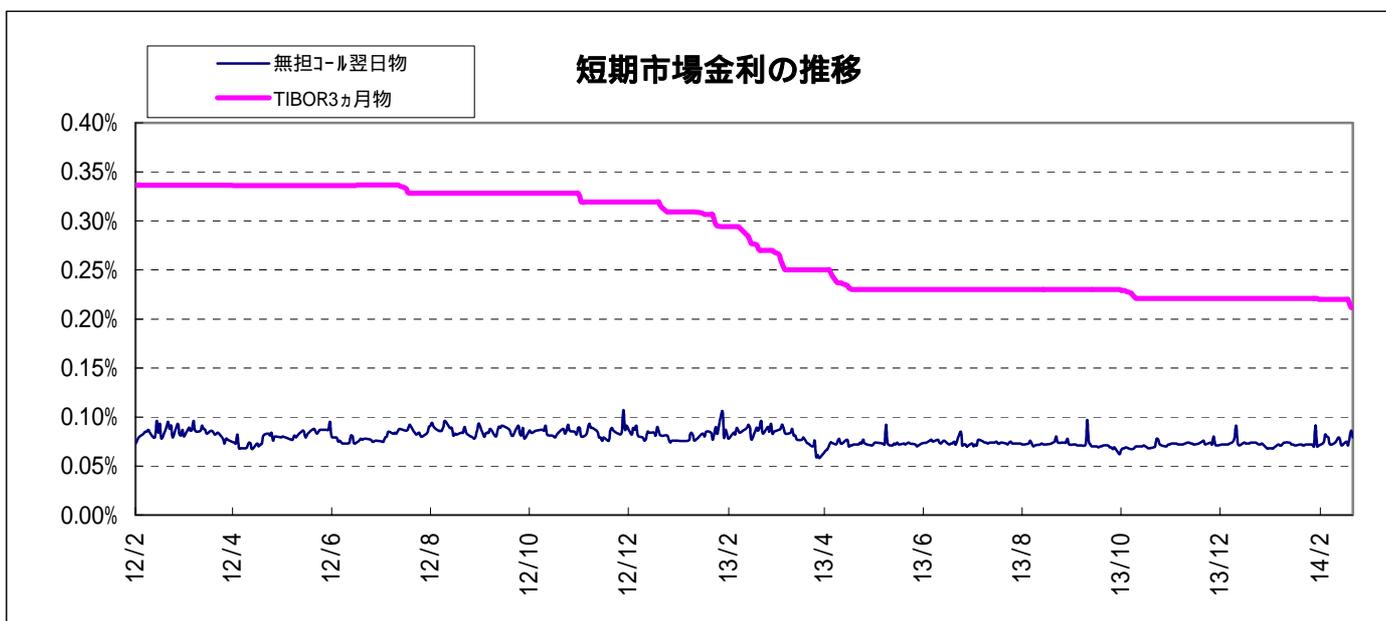
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。3月は期末要因により資金需要が強まりやすい時期ではあるものの、金融機関の資金余剰感は強いことから足許の資金を調達する動きは限定的になると思われ、日銀当座預金への付利金利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移が続くと予想する。日銀が市場に大量の資金供給を実施していることから、年度末に向けても長めの期間の資金を調達する動きが強まることは想定しにくく、落ち着いた展開が継続するものと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、低下基調が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.050 ~ 0.130%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.180 ~ 0.230%



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、新興国懸念を背景とした株式相場下落や米国長期金利の低下といったリスク回避の動きを受けて、2月初旬には0.6%台前半へと水準を切り下げたものの、高値警戒感が意識されたことなどから金利低下は限定的となった。一方で、国債入札や日銀国債買入れオペ直後にはポジション調整によりやや金利上昇する局面もあったが、慎重なスタンスを維持しつつも投資家の債券買いがみられたことから、持続的な金利上昇にも至らず長期金利は0.6%近辺での推移が継続した。こうしたなか、日銀金融政策決定会合では、銀行の貸出支援の一環として既に実施されている資金供給策の規模拡大などが決定されたことを受け、低下余地の乏しいとみられていた中期金利が低下したことなどから、2月下旬にかけて長期金利は0.6%を割り込む水準まで低下している状況にある。

(2) 中期的見通し

日銀は2月17、18日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針の維持を決定した。一方で、今回の会合では上述のとおり銀行貸出支援策の拡充が決定されたものの、資金需要の高まりがみられないなかでは、その効果についても限定的なものにとどまる可能性が考えられる。

消費増税後の国内景気の持続的な回復が見通しづらいことに加えて、米国では寒波により一時的な減速がみられるなど海外景気の先行き不透明感も強まりつつあることなどから、景気回復を背景とした金利上昇は期待しづらく、長期金利は引き続き低位での推移が想定される。加えて、債券残高積上げによる利息収入を収益の柱と位置付ける投資家が多いとみられるなか3月の国債償還を控えて一段の債券残高減少も意識されるため、高値警戒感を抱きつつも投資家の債券買い需要が顕在化することを通じて、長期金利が低下余地を探る展開も視野に入れる必要があるものと考えている。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.550～0.700%

(4) 新発債発行状況(2月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.600%	100.03円	0.596%	3.21
政府保証債(10年)	0.660%	100.00円	0.660%	-
共同発行公募地方債	0.660%	99.95円	0.665%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

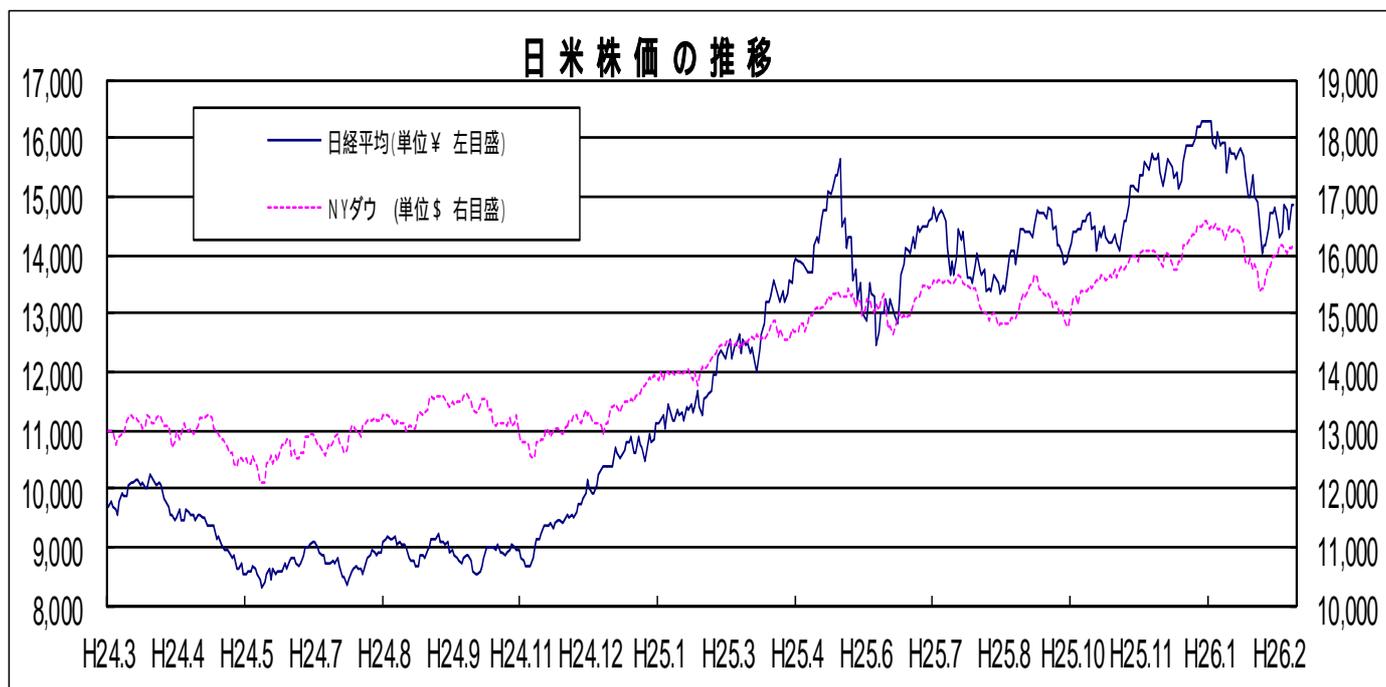
日経平均株価は2月初旬にかけて、新興国懸念や米国景気の先行き不透明感の強まりなどを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まるなか、損失回避の先物売りが現物株式の下落に拍車をかけたことなどから、約4ヵ月ぶりに一時14,000円を割り込む水準まで大幅に下落する動きとなった。その後は、急落後の反動や米国の金融緩和長期化観測などが支援材料となり一旦は15,000円手前まで買い戻されたものの、日銀追加緩和期待の後退や新興国景気に対する懸念が株価の重しとなり、再び14,200円前半まで急落するなど値動きの荒い展開となった。しかし下旬にかけては、日銀金融政策決定会合での貸出支援基金の規模拡大などを好感し早期の追加金融緩和観測が高まったことや、米国景気の先行きに対する過度の懸念が和らいだことなどから、中国の景況感悪化などを受けて売り圧力が強まる場面も見られたものの、日経平均株価は15,000円近辺まで徐々に下値を切り上げる動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は年明け以降下落基調が継続していたものの、足許では日経平均株価が今年に入り初めて週間で上昇に転じる動きとなったことなどから、これまでの株価調整が一巡し徐々に下値を固める動きに転じつつあるように思われる。こうしたなか、日経平均株価は2月初旬につけた直近安値である14,000円程度が下値目処として意識されつつあり、これまでの株価下落を通じて追加的な売り圧力が和らいでいるとみられることや、日銀による追加緩和期待や米国の金融緩和長期化観測などが株価を下支えすると思われることから、徐々に底堅い値動きになるものと考えられる。ただし、中国など新興国景気に対する不透明感は根強く、国内でも消費増税後の反動が警戒されるなど楽観的な見方も強まりづらいと思われることから、高値圏では戻り売りが上値を抑制することなどにより、持続的な株価上昇にはつながりづらいものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,000円～15,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、1月後半にかけては米国量的緩和の縮小を背景に新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや米国経済指標が相次いで下振れしたことなどからリスク回避的な円の買い戻しが優勢となり、101円台まで水準を切り下げる動きとなった。2月に入ってから新興国市場への懸念が燻るなか、円買い優勢の地合いは続き、一時約2ヵ月半ぶりに100円台まで下落する動きとなった。その後は、新興国市場からの資金流出が一服したことを好感した株式相場の上昇や米国金利の下げ止まりなどを背景にドル買い円売りが優勢となったことで102円を回復したものの、積極的に上値を追う動きはみられず、上値の重い展開が続いた。

ユーロ/円相場は、1月後半にかけては新興国懸念を背景にリスク回避の動きが強まったことやECBによる追加緩和観測が浮上したことなどから137円台半ばまで下落する動きとなった。2月初旬にかけても円買い優勢の地合いは継続し、一時136円台前半まで下落する場面が見られたものの、ECB理事会で追加緩和の実施が見送られたことや、新興国市場への警戒感が後退したことを好感したユーロ買いが入り、2月下旬にかけては141円台まで水準を切り上げる動きとなった。

(2) 中期的見通し

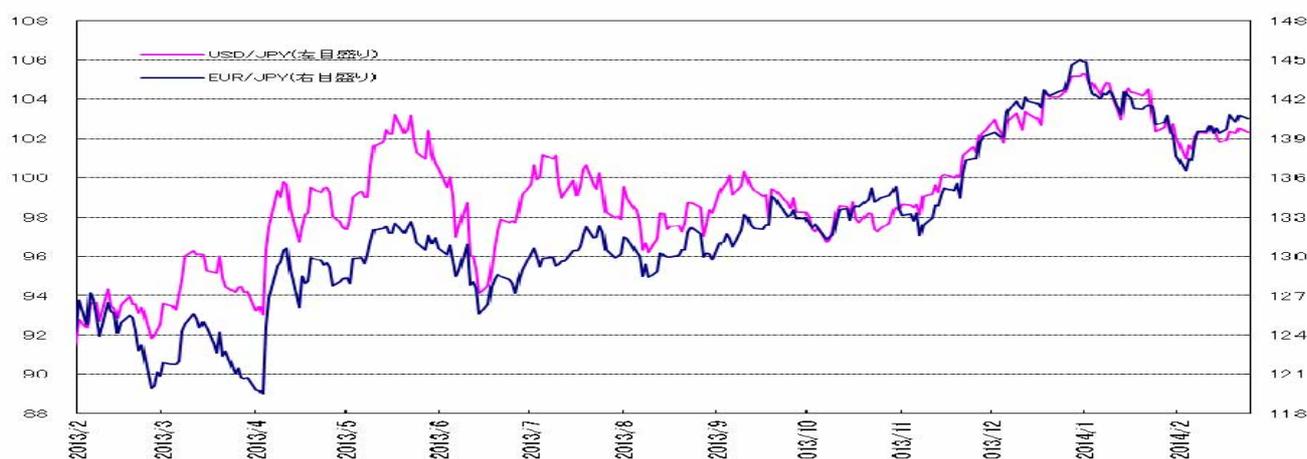
ドル/円相場は、これまで楽観的にみられていた米国景気に対する先行き不透明感が強まっていることや、新興国市場に対する警戒感が依然として強い状況にあることなどを背景に弱含みの動きが継続すると予想するものの、貿易赤字が急拡大していることや中長期的な日米金利差拡大への思惑から下値では押し目買いの動きが入り易いと考えられることから下落のペースは緩やかなものにとどまると思われる。ただし、米国景気の減速が長期化することや一部で期待の高まっている日銀の追加金融緩和政策の実施が見送られた場合には一時的にドル安が進行する場面も想定されることから、下振れリスクの高い状況は継続すると考える。

ユーロ/円相場は、ECBによる追加金融緩和観測が燻っていることや新興国市場への警戒感の強まりを背景に弱含みの動きになると予想する。足許ではリスク回避姿勢の後退に伴い、約1ヵ月ぶりの水準まで上昇しているものの、積極的な買い材料に乏しいとみられることや、欧州景気の回復が緩慢なものにとどまっている状況を踏まえると持続的な上昇につながり難いと思われることから、買い一巡後は徐々にユーロ売りが優勢な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 99.00円 ~ 104.00円

ユーロ/円相場 137.00円 ~ 142.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について> 個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金

時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会